

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	ジャフコ グループ株式会社
【英訳名】	JAFCO Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050(3734)2025
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理担当兼管理部長 松田 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050(3734)2025
【事務連絡者氏名】	ファンドアドミニストレーショングループリーダー 谷本 吉永
【縦覧に供する場所】	ジャフコ グループ株式会社関西支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） ジャフコ グループ株式会社中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目19番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	4,431	14,860	21,512
経常利益 (百万円)	1,557	13,013	11,707
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	613	10,076	38,504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,671	14,796	40,675
純資産額 (百万円)	202,388	201,126	215,237
総資産額 (百万円)	240,441	236,861	262,383
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.83	362.34	1,249.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	84.9	82.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間末において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、当社グループの投資先の新規IPOが4社（国内2社、海外2社）あり、また、大型の新規IPOによる株式売却等の結果、キャピタルゲイン及び成功報酬が対前年同期比で大幅に増加しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,860百万円（対前年同四半期4,431百万円、増減率235.3%）、営業利益は12,348百万円（対前年同四半期658百万円）、経常利益は13,013百万円（対前年同四半期1,557百万円、増減率735.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10,076百万円（対前年同四半期613百万円）となっております（増減率につきましては、1,000%以上となる場合、記載を省略しております）。

なお、当社グループは単一セグメントであり、その事業特性から収益水準の振幅が大きくなるため、前年同期との比較に加え、年換算した当第1四半期の実績と前連結会計年度通期実績による比較も行っております。

#### (キャピタルゲインの状況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの投資先の新規IPOは4社（国内2社、海外2社）であり、大型の新規IPOによる株式売却等の結果、キャピタルゲインは対前年同期比で大幅に増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間(B) (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	対前期比(%) [(B)×4]/(A)
営業投資有価証券 売上高	16,164	3,176	10,823	267.8
売却高	16,074	3,140	10,786	268.4
配当金・債券利子	90	35	37	163.6
営業投資有価証券 売上原価	4,903	791	1,391	113.5
売却原価	4,903	791	1,391	113.5
強制評価損	-	-	-	-
キャピタルゲイン -	11,260	2,385	9,431	335.0
投資倍率 ÷	3.30	4.01	7.78	-
上場キャピタルゲイン	7,567	2,443	9,463	500.2
上場以外キャピタルゲイン	3,693	58	31	-
売却益	4,435	217	357	32.2
売却損	742	276	389	209.8

(投資損失引当金の状況)

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は限定的となり、投資損失引当金の繰入は減少しております。未上場営業投資有価証券残高に対する引当率も減少いたしました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間(B) (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	対前期比(%) [(B)×4]/(A)
投資損失引当金繰入額	3,483	2,213	302	34.7
個別繰入額	3,541	2,247	311	35.1
一括取崩額( )	58	34	9	-
投資損失引当金取崩額	803	157	515	256.6
投資損失引当金繰入額 (純額・ は戻入額)	2,679	2,056	213	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
投資損失引当金残高	10,917	10,703
個別引当残高	10,772	10,567
一括引当残高	145	136
未上場営業投資有価証券残高に対する引当率	17.3%	16.3%

( 営業投資有価証券残高の状況 )

スタートアップ企業を中心とした投資活動は堅調であり、また、投資先の新規IPOなどによって営業投資有価証券の残高は増加しております。

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )	当第 1 四半期 連結会計期間 ( 2021年 6月30日 )
上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額	14,850	15,159
時価が取得原価を超えるもの	14,850	15,159
時価が取得原価を超えないもの	-	-

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	前第 1 四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)	当第 1 四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(戻入益)	150	83	-

営業投資有価証券残高

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )		当第 1 四半期 連結会計期間 ( 2021年 6月30日 )	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	四半期 連結貸借 対照表計上額
上場	1,594	16,444	1,640	16,799
未上場	62,511	63,102	64,471	65,703
合計	64,105	79,547	66,111	82,503

(ファンドの管理運営業務)

当第1四半期連結累計期間における大型の新規IPOによる株式売却等の結果、成功報酬は対前年同期比で大幅に増加しました。管理報酬は対前年同期とほぼ同水準であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間(B) (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	対前期比(%) [(B) × 4] / (A)
投資事業組合管理収入	5,340	1,254	4,032	302.0
管理報酬	2,871	726	728	101.5
成功報酬	2,469	528	3,303	535.1

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(資産、負債及び純資産の状況)

自己株式の取得および法人税等の支払いにより、資産・負債・純資産が減少しております。

なお、2021年2月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2021年6月15日までに4,766,600株(取得価額34,999百万円)を取得し、終了いたしました。また、2021年4月21日開催の取締役会決議に基づき2021年5月7日付で自己株式2,250,000株、2021年6月16日開催の取締役会決議に基づき2021年6月29日付で自己株式3,330,000株の消却を実施し、利益剰余金および自己株式が36,938百万円減少しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産合計	262,383	236,861
流動資産	177,455	146,140
固定資産	84,928	90,720
負債合計	47,145	35,734
流動負債	20,351	6,850
固定負債	26,794	28,883
純資産	215,237	201,126

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

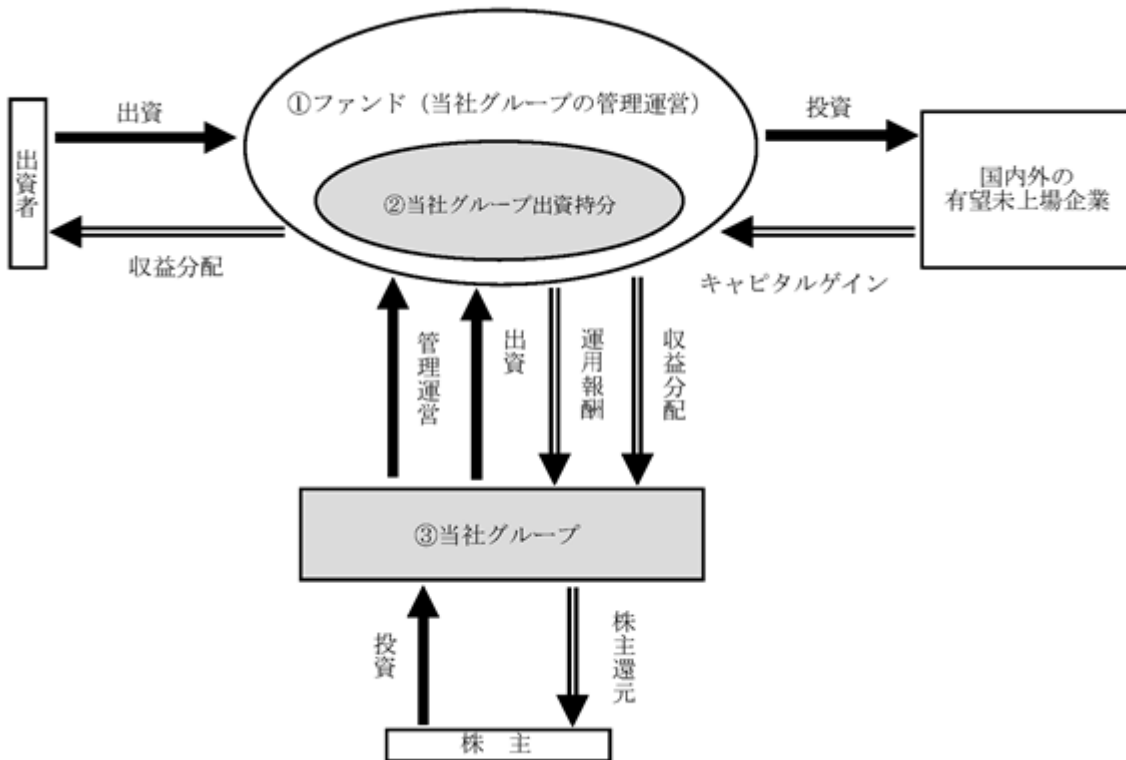
(4) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、原則としてファンド(下図)の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

ファンドにおける営業投資有価証券の売却損益等は、ファンドの出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、ファンドから契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、ファンドの当社グループ出資持分(下図)に応じた営業投資有価証券残高と当社グループ(下図)の営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動(投資及びファンドの管理運営)を表すため、ファンド(下図)と当社グループ(下図)を合算した投資活動の状況を記載しております。



(注) 用語説明

名称	定義
ファンド	当社グループが管理運営するファンド(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)
当社グループ	当社及び連結子会社



投資実行状況

- 1 エクイティ投資実行額：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額	社数	金額	社数	金額	社数
エレクトロニクス	576		61		552	
ソフトウェア	1,337		265		810	
ITサービス	17,264		2,447		6,644	
医療・バイオ	2,691		99		400	
サービス	7,156		-		-	
製造業	1,328		100		230	
流通・小売・外食	2,292		2,292		300	
住宅・金融等	166		-		-	
合計	32,813		5,265		8,937	

- 2 投資実行額：地域別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		対前期比(%) [(B) × 4] / (A)
	金額(A)	社数	金額	社数	金額(B)	社数	
	エクイティ						
(日本)	21,491	35	3,936	7	6,687	16	124.5
(米国)	7,637	18	838	8	790	5	41.4
(アジア)	3,684	13	491	3	1,458	4	158.3
合計	32,813	66	5,265	18	8,937	25	108.9

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。  
 2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。  
 3. 日本のベンチャー投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

投資残高

- 1 投資残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		前第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	金額	社数	金額	社数	金額	社数
上場	2,811	31	2,349	28	4,313	32
未上場	161,334	220	143,179	206	164,807	225
合計	164,146	251	145,529	234	169,121	257

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
エレクトロニクス	8,402	10,324	8,951
ソフトウェア	11,151	12,313	8,766
ITサービス	101,229	88,125	105,586
医療・バイオ	9,512	7,018	9,916
サービス	14,896	8,868	14,894
製造業	9,152	7,826	9,403
流通・小売・外食	5,048	6,948	5,348
住宅・金融等	1,941	1,754	1,939
合計	161,334	143,179	164,807

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	前第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
日本	99,239	86,270	104,271
米国	42,856	39,409	39,853
アジア	19,237	17,499	20,683
合計	161,334	143,179	164,807

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及びファンドの投資残高の合計であります。  
 2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。  
 3. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。  
 4. 日本のベンチャー投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

(5) ファンドの運用状況

前連結会計年度に設立した「IconVentures , L.P.」は、2021年6月末コミットメント総額が211百万米ドルとなりました（募集活動継続中）。また、当第1四半期連結会計期間において「JAFCO Asia S-8 Fund Limited Partnership」「JAFCO Asia S-8(A) Fund Limited Partnership」（2ファンド合計の2021年6月末コミットメント総額は100百万米ドル 募集活動継続中）を設立しました。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)		前第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
		ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額
円建	運用中	11	(百万円) 215,000	11	(百万円) 215,000	11	(百万円) 215,000
	延長中	7	150,000	7	150,000	7	150,000
	小計	18	365,000	18	365,000	18	365,000
米ドル建	運用中	5	(千米ドル) 664,918	4	(千米ドル) 486,131	7	(千米ドル) 798,499
	延長中	3	45,700	4	113,500	3	45,700
	小計	8	710,618	8	599,631	10	844,199
台湾ドル建	運用中	1	(百万台湾ドル) 2,006	1	(百万台湾ドル) 2,006	1	(百万台湾ドル) 2,006
	小計	1	2,006	1	2,006	1	2,006
合計	運用中	17	(百万円) 296,416	16	(百万円) 274,737	19	(百万円) 311,281
	延長中	10	155,059	11	162,228	10	155,053
	合計	27	451,475	27	436,966	29	466,335
出資金総額に占める 当社グループの 出資持分割合			40.4%		40.7%		40.8%

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。  
 2. 合計欄における米ドル建及び台湾ドル建「出資金総額」については、各決算期末為替レートで換算しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,970,000	26,970,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,970,000	26,970,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月7日 (注)	2,250,000	30,300,000	-	33,251	-	32,806
2021年6月29日 (注)	3,330,000	26,970,000	-	33,251	-	32,806

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,130,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,401,800	294,018	同上
単元未満株式	普通株式 17,800	-	-
発行済株式総数	32,550,000	-	-
総株主の議決権	-	294,018	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。  
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャフコ グループ株式会社	東京都港区虎ノ門 1 - 23 - 1	3,130,400	-	3,130,400	9.62
計	-	3,130,400	-	3,130,400	9.62

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」6株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,107,517	1,72,505
営業投資有価証券	79,547	82,503
投資損失引当金	10,917	10,703
その他	1,307	1,835
流動資産合計	177,455	146,140
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	295	273
器具及び備品(純額)	75	71
有形固定資産合計	370	345
無形固定資産		
ソフトウェア	228	217
無形固定資産合計	228	217
投資その他の資産		
投資有価証券	83,578	89,398
長期貸付金	162	155
繰延税金資産	193	210
その他	394	392
投資その他の資産合計	84,329	90,157
固定資産合計	84,928	90,720
資産合計	262,383	236,861



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	17,124	3,644
賞与引当金	257	308
役員臨時報酬引当金	86	-
その他	2,867	2,883
流動負債合計	20,351	6,850
固定負債		
長期借入金	100	100
退職給付に係る負債	427	444
繰延税金負債	26,148	28,233
その他	119	105
固定負債合計	26,794	28,883
負債合計	47,145	35,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	102,497	71,576
自己株式	17,741	5,651
株主資本合計	150,813	131,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,688	68,406
為替換算調整勘定	735	736
その他の包括利益累計額合計	64,424	69,143
純資産合計	215,237	201,126
負債純資産合計	262,383	236,861

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>売上高</b>		
営業投資有価証券売上高	3,176	10,823
投資事業組合管理収入	1,254	4,032
その他の売上高	0	4
<b>売上高合計</b>	<b>4,431</b>	<b>14,860</b>
<b>売上原価</b>		
営業投資有価証券売上原価	791	1,391
その他の原価	145	295
<b>売上原価合計</b>	<b>936</b>	<b>1,687</b>
<b>売上総利益</b>	<b>3,494</b>	<b>13,173</b>
投資損失引当金繰入額(戻入額)	2,056	213
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	83	-
<b>差引売上総利益</b>	<b>1,522</b>	<b>13,387</b>
販売費及び一般管理費	1,864	1,103
<b>営業利益</b>	<b>658</b>	<b>12,348</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15	14
受取配当金	696	514
為替差益	180	122
雑収入	8	26
<b>営業外収益合計</b>	<b>900</b>	<b>678</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	0
投資有価証券評価損	-	4
自己株式取得費用	-	8
雑損失	0	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>0</b>	<b>13</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,557</b>	<b>13,013</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	186
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>186</b>
<b>特別損失</b>		
特別損失合計	-	-
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>1,557</b>	<b>13,199</b>
法人税、住民税及び事業税	949	3,148
法人税等調整額	4	24
<b>法人税等合計</b>	<b>944</b>	<b>3,123</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>613</b>	<b>10,076</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	613	10,076

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	613	10,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,111	4,718
為替換算調整勘定	53	1
その他の包括利益合計	17,058	4,719
四半期包括利益	17,671	14,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,671	14,796
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち、未上場投資先の新株予約権や新株予約権付社債等の株式以外の投資等は、従来、取得価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首から時価をもって貸借対照表価額とし、生じた評価差額は全部純資産直入法による会計処理を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞は当四半期決算日から1年程度続き、その後収束すると仮定しております。日本国内における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染者数の再度の急拡大を受け、緊急事態宣言等が発令されている状況を鑑み、2021年3月期においては2022年3月頃までとしていた収束時期の仮定を、当四半期決算日から1年程度は続くものへと変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、入手することができる投資先企業の直近の実績データを収集し、業績悪化の程度や資金調達の状況を踏まえて、当四半期決算日から起算して1年程度は事業運営することができる資金力(業績回復も含む)をベースとし営業投資有価証券の回収予想額を修正して投資損失引当金を見積もっております。また、当社の繰延税金資産については、上記仮定を反映した一定の率を乗じた将来の課税所得を基に繰延税金資産を算出しております。

なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、投資先企業の事業活動・資金調達活動等及び投資先株式等のEXITに大きな影響があるため、今後の連結財務諸表において当該投資損失引当金及び繰延税金資産に影響する可能性があります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年3月期の期首から適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「1. 四半期連結財務諸表(注記事項)(収益認識関係)」に記載しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 現金及び預金のうちファンドの出資持分の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
現金及び預金	7,843百万円	9,452百万円

2 当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当第1四半期連結会計期間末で35,346百万円(前連結会計年度31,624百万円、前年同四半期末29,711百万円)であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	52百万円	53百万円
従業員給料	309	321
従業員賞与	100	107
退職給付費用	19	28
租税公課	144	253

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	46百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	3,649	118	2020年3月31日	2020年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	4,059	138	2021年3月31日	2021年5月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

2021年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日から2021年6月15日までに自己株式3,255,900株を取得したことにより、自己株式が24,846百万円増加しました(なお、2021年2月12日から3月31日までの自己株式取得は、1,510,700株、10,153百万円であり、2021年2月12日から2021年6月15日までの自己株式取得合計は、4,766,600株、34,999百万円であります)。また、2021年4月21日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月7日付で自己株式2,250,000株、2021年6月16日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月29日付で自己株式3,330,000株の消却を実施したことにより、利益剰余金および自己株式が36,938百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は前年度末から30,921百万円減少し71,576百万円、自己株式は12,090百万円減少し5,651百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、前連結会計年度末においては、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。また、当第1四半期連結会計期間末においては、非上場株式等については含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	107,517	107,517	-
(2) 営業投資有価証券	16,444	16,444	-
(3) 投資有価証券	82,178	82,178	-
資産計	206,140	206,140	-
(1) 長期借入金	115	115	0
負債計	115	115	0

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	72,505	72,505	-
(2) 営業投資有価証券	21,019	21,019	-
(3) 投資有価証券	88,031	88,031	-
資産計	181,556	181,556	-
(1) 長期借入金	115	114	0
負債計	115	114	0

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、上場株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、ファンドへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。なお、時価算定会計基準等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から、これまで時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品と区分していたもののうち、その他の上場株式(TOKYO PRO Market及びTaipei Exchange(TPEX)のEmerging Stock Board(ESB)に上場している株式)、非上場内国・外国債券、新株予約権等については、類似会社の市場価格に基づく評価技法、取引事例に基づく評価技法等により、時価を算定しております。

## (3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

## 負債

## (1) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 上表に含めていない営業投資有価証券及び投資有価証券

区 分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)(*2)	61,060	61,483
非上場内国・外国債券(*3)(*4)	1,271	-
その他(*3)(*4)	770	-
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)(*2)	988	950
その他(*5)(*6)	412	416

- (\*1)前連結会計年度末の「非上場株式」については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、又は取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ないことから「(2)営業投資有価証券」「(3)投資有価証券」には含まれておりません。
- (\*2)当第1四半期連結会計期間末の「非上場株式」については、市場価格がないため「(2)営業投資有価証券」「(3)投資有価証券」には含まれておりません。なお、これまで、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる、又は取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ないとしていたその他の上場株式(TOKYO PRO Market及びTaipei Exchange (TPEX)のEmerging Stock Board (ESB)に上場している株式)は、時価算定会計基準等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から時価を算定しており、「(2)営業投資有価証券」に含めて表示しております。
- (\*3)前連結会計年度末の営業投資有価証券に属するもののうち、「非上場内国・外国債券」及び「その他」については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。なお、「その他」は新株予約権等であります。
- (\*4)当第1四半期連結会計期間末の「非上場内国・外国債券」及び「その他」については、時価算定会計基準等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から時価を算定しており、「(2)営業投資有価証券」に含めて表示しております。
- (\*5)前連結会計年度末の投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、他社ファンドへの出資であり、出資先のファンド財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。
- (\*6)当第1四半期連結会計期間末の投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、他社ファンドへの出資であります。当該出資は、四半期連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上しているため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項を適用し、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。なお、当第1四半期連結会計期間末における、当該出資に係る四半期連結貸借対照表計上額の合計額は416百万円であります。



(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	16,444	1,594	14,850	16,799	1,640	15,159
	その他の上場株式	-	-	-	481	465	15
	(2) 債券	-	-	-	2,091	1,283	808
	(3) その他	-	-	-	80	79	1
	小計	16,444	1,594	14,850	19,453	3,467	15,985
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	82,156	5,851	76,305	88,015	5,851	82,163
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	82,156	5,851	76,305	88,015	5,851	82,163	
合計	98,601	7,445	91,156	107,468	9,318	98,149	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	-	-	-	-	-	-
	その他の上場株式	-	-	-	700	741	40
	(2) 債券	-	-	-	143	227	83
	(3) その他	-	-	-	721	770	48
	小計	-	-	-	1,566	1,739	172
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	21	32	10	16	32	15
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	21	32	10	16	32	15	
合計	21	32	10	1,583	1,771	188	

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
合計	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	16,444	1,594	14,850	16,799	1,640	15,159
	その他の上場株式	-	-	-	1,182	1,206	24
	(2) 債券	-	-	-	2,235	1,510	725
	(3) その他	-	-	-	802	849	47
	小計	16,444	1,594	14,850	21,019	5,206	15,813
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	82,178	5,883	76,294	88,031	5,883	82,148
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	82,178	5,883	76,294	88,031	5,883	82,148	
合計	98,622	7,477	91,145	109,051	11,089	97,961	

- (注) 1. 時価算定会計基準等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から、TOKYO PRO Market及びTaipei Exchange (TPEX) の Emerging Stock Board (ESB) に上場している株式を「その他の上場株式」としております。なお、これら株式は、金融商品関係注記及び有価証券関係注記以外の開示においては、これらの市場の流動性等を考慮し、未上場に区分しております。
2. 以下について、前連結会計年度末においては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、又は取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ないことから、上表には含めておりません。また、当第1四半期連結会計期間末においては、非上場株式等については、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
	連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	61,060	61,483
非上場内国・外国債券	1,271	-
その他	770	-
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	794	756
その他	412	416

3. 前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券について減損処理(取得原価の低下)はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであり、売上高のうち、管理報酬と成功報酬で構成される投資事業組合管理収入は、顧客との契約から生じる収益であります。なお、当該収益のファンド種類ごとの分解情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

ファンド名	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
	投資事業組合管理収入		
	管理報酬	成功報酬	合計
ジャフコSV3シリーズ	-	2,795	2,795
ジャフコSV4シリーズ	74	364	439
ジャフコSV5シリーズ	184	-	184
ジャフコSV6シリーズ	310	-	310
JAFCO Asia Technology Fund L.P.	36	143	179
JAFCO Asia Technology Fund L.P.	48	-	48
その他	74	-	74
合計	728	3,303	4,032

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円83銭	362円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	613	10,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	613	10,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,930	27,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年5月12日開催の取締役会において、第49期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額	4,059百万円
1株当たりの金額	138円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年5月26日

(注) 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

ジャフコ グループ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 津村 健二郎 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャフコ グループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャフコ グループ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。